



赤旗 読者通信 改題

2021. 3. 28  
通巻No.1508

日本共産党  
小矢部市委員会

市内七社 245  
Tel 67-4322  
Fax 67-4842

何でも  
ご相談を



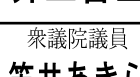
市議会議員  
**砂田喜昭**  
Tel 67-4322



衆議院議員  
**藤野保史**



参議院議員  
**たけだ良介**



参議院議員  
**井上哲士**

衆議院議員  
**笠井あきら**  
禁無断転載  
複写配布

## 3月議会一般質問(2)

# いまこそ30人学級実現へ 市が先進的役割を

多人数学級支援講師  
廃止でなく、対象学年の拡充を

【砂田市議】国は21年度、小学2年生を35人学級にするが、加配措置を正規の定員に切り替えるだけで、少子化の影響などで教育予算が57億円も減少している。過去10年間では500億円も減っている。これを減らさず活用していればとくに小学校での35人学級は実現していたはずである。

1クラス31人以上では授業に支障が出るから、市独自に多人数学級支援講師、もう一人補助の先生を配置している。これを続けることは30人学級実現への先駆

けとなる。廃止ではなく、多人数学級支援講師配置の対象学年拡大で充実させてほしい。

### 校長会からも毎年拡大の要望

【教育長】今年度は蟹谷小学校の2、3年生が31人以上でそれぞれ1人ずつ多人数学級支援講師を配置した。毎年市小中学校長会から対象学年の拡大の要望が出されている。

しかし、厳しい財政状況の中、22年度からは廃止することとしている。今後はスタディメイト派遣事業で対応したい。本市としては30人学級の少人数学級の一日も早い実現へ国、県へ要望、働きかけていきたい。

## 学校は統廃合ではなく長寿命化こそ

【砂田市議】学校統廃合は子どもたちの人格の完成にとって必要か、そうではない。

学校長寿命化計画では、建物の躯体は耐震診断でコンクリート圧縮強度は基準を十分に満たしており、長寿命化が望ましいと判断している。これを統廃合し残った校舎を解体すれば資源の浪費につながる。資源の浪費が、地球環境や温暖化にどんな影響を与えるのか、子どもたちにも考え認識を深める大切な機会とすべきではないか。

【教育長】使える建築物を解体・撤去することは資源の浪費につながるの視点に立った意見がある一方で、学校の統廃合については、もっとも望ましい教育環境はどうあるべきかを検討するものだ。望ましいのは1学年に複数学級とされており、そのことで人間関係の固定化などが防げること、学年担任が複数となり協力し合えること、一定の集団活動が可能になることが示されている。

部科学省にみられる特殊な議論で、世界では少人数が望ましいのは常識である。多人数学級にするために統廃合すれば、限りなく35人学級に近づき、少人数学級に逆行する。

### 米軍基地では18人学級

日本は、米軍兵士の子どものために「思いやり予算」で18人学級を提供している。教室の広さも79㎡。米兵の子にも18人の小規模クラスでは「切磋琢磨できない」のなら、35人学級にすればよいではないか。なぜそうしないのか。世界では少人数学級が教育に最適だからだ。日本の子どもにこそ少人数学級を実現すべきだ。OECDのデータにもとづく世界の学級規模は上表の通り(左上表 1クラスの人数と広さの国際比較)。

### 教室内で身体的距離の確保は

【砂田市議】コロナ対策としても30人学級実現は喫緊の課題である。教室内で身体的距離の確保はできているのか。

【教育委員会事務局長】1メートル以上確保できるように、床にビニールテープを貼って机の配置をすとか、机の向きなど各校で工夫している。それでも困難な場合、2クラスに分けるとか、音楽室を使う、廊下を開放するなど対応している。

### 学習机はタブレット導入に対応しているのか

【砂田市議】タブレット端末を導入するが、机に4個以上の教材を置いて学習がで

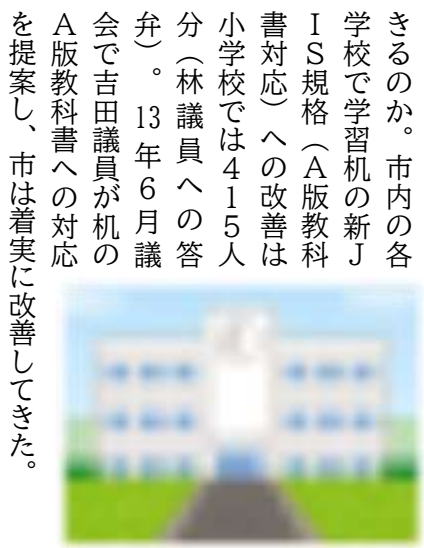
1クラスの人数と広さの国際比較

1クラス	人数 人		広さ ㎡		人数	
	小学	中学	韓国ソウル市	67		
OECD平均	21.3	22.9	米カリフォルニア州	89.2	上限30人	
日本	27.2	32.2	在日米軍基地	79	18人	
小矢部市	25.6	29.4	日本	64	上限	
小矢部市21年3月1日現在				小矢部市	62.7	35から40人

なお来年度策定予定の小中学校再編推進計画にあたっては地域の方々との意見交換会を開くなど幅広く意見を聞いて検討したい。

世界では少人数学級が常識

【砂田市議】望ましい学校規模が「1学年に複数学級」には、教育学上の根拠はまったくない。文



きるのか。市内の各学校で学習机の新JIS規格(A版教科書対応)への改善は小学校では415人分(林議員への答弁)。13年6月議会で吉田議員が机のA版教科書への対応を提案し、市は着実に改善してきた。

国は20年度第三次補正予算で対応するが、補正予算では自治体からの要望を交付する期限が短いことが多い。市はすぐに国に対してやりたいと言わなければならない。

【教育委員会事務局長】今回の補正予算を使って整備できるように、県を通じて情報収集にあたりたい。

【砂田市議】机を大きくすると、通路幅が狭くなり、机間巡視がしにくいなどの課題も見受けられる。このことから少人数学級が必要である。

### 手洗い場の自動水栓は

【砂田市議】コロナ対策としても重要視されている学校の手洗い場の自動水栓(センサー化)の現状はどうか。改善を。

【教育委員会事務局長】令和2年度の国の支援事業を活用して、基本的には小学校の低学年フロアのトイレの手洗い場1カ所につき蛇口1つ、廊下手洗い場1カ所につき蛇口2つのセンサー化をした。小学校中学年以上と中学校については、小学校低学年に準じた基準数でレバー式に転換した。これにより小中学校は614個の蛇口のうちセンサー化は91個で14.82%、レバー化率は155個で25.24%となり、約40%が完了している。